

農山漁村の課題解決に対する社会的インパクトの  
可視化に関するガイダンス(素案)

## 目次

1. 巻頭コメント .....	5
2. はじめに .....	8
1. 農山漁村における課題を有している自治体 .....	9
2. 農山漁村の課題を解決する民間事業者 .....	9
3. 資金拠出・人材派遣元となりうる民間事業者 .....	10
委員 .....	11
事務局 .....	11
3. 農山漁村への資金拠出と人材派遣がもたらす可能性 .....	12
1. 農山漁村をめぐる現状 .....	12
2. なぜ農山漁村への資金拠出や人材派遣が必要になるのか ～都市への影響 (リスクと機会) ～ .....	13
農山漁村の持続可能性を高める手段 .....	14
3. 農山漁村の課題解決の官民共創の成功事例 .....	15
4. 農山漁村への資金拠出・人材派遣に必要なインパクトの視点 .....	17
1 農山漁村への資金拠出・人材派遣の新たな方法 .....	17
2 なぜ今社会的インパクト重視の資金拠出・人材派遣が求められているか .....	17

5. 企業が関心の高い「社会課題」(インパクト)・農山漁村における課題とその解決につながるアクティビティ .....	18
3 SDG s等の指標と関連するインパクト .....	18
1 農山漁村の課題の構造化とボトルネックの抽出 .....	20
2 農山漁村の課題を解決するアクティビティ .....	25
<b>4. 課題解決に向けた共創のためのガイド .....</b>	<b>25</b>
1. 企業からの農山漁村への資金拠出の方法 .....	26
1 企業からの資金拠出の全体像 .....	26
2 企業からの資金拠出のパターン .....	27
2. 企業から農山漁村への人材派遣の方法 .....	40
1 地域活性化企業人 .....	41
2 企業版ふるさと納税人材派遣制度 .....	42
3. 農山漁村の課題解決に対する社会的インパクト評価の方法 .....	43
1 インパクト評価のプロセス：地域課題解決への道筋 .....	43
2 インパクト設定、事前評価（ロジックモデル作成と指標の設定） .....	43
3 寄付や投資等の実行 .....	51
4 事後評価：成果を検証し、改善につなげる .....	52
5 社会全体へのインパクト開示：透明性を確保し、共感を広げる .....	53
4. 事例創出のコミュニケーション .....	54
1 資金や人材の出し手となる企業の探し方 .....	55
2 訴求のポイント .....	59
3 今後の支援策（モデル選定、案件形成に対する支援、評価・公表・表彰等） .....	61
<b>5. 参考資料 .....</b>	<b>61</b>
1. アクティビティ・ロジックモデルの具体例 .....	61

2. 関連リンク集.....	61
----------------	----

## 1. 巻頭コメント

# 「農山漁村の課題解決に対する社会的インパクトの可視化に関するガイドンス」概要

- 人口減少が進む農山漁村の課題解決のために、今後は自治体・課題解決企業との官民共創事業を作ることが必要。そこへの資金・人材支援も促していくために、自治体・課題解決企業・資金拠出/人材派遣元企業の三位一体となったエンゲージメント創出が期待される。
- 農山漁村の課題解決事業は、収益化まで時間のかかる事業も多く、金銭的リターンの期待という理由だけでは、都市部の大企業等が資金拠出・人材派遣を行うことは難しい。かかる状況下では、「社会的インパクト」の視点が重要になる。

## 自治体・課題解決企業・資金拠出/人材派遣元企業の三位一体のエンゲージメント創出

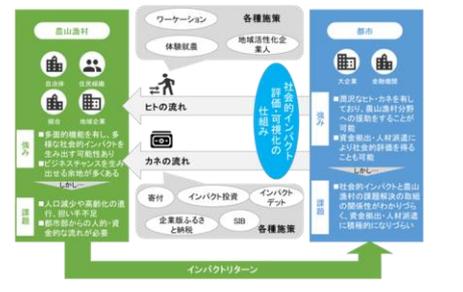


## 「社会的インパクト」の視点

以下のようなメリットを求めて、「社会的インパクト」を重視する資金拠出・人材派遣を行う企業が増加している

目的	資金拠出/人材派遣元企業のメリット
資金調達/IR戦略	株主やブランドイメージへの向上 社会的インパクトに貢献している会社であることが株主等からの評価につながる
成長戦略	長期的な市場の拡大 課題解決や社会課題解決に貢献する事業への投資は、新たな市場開拓や競争優位性の確立につながる
組織戦略	新規人材採用、既存従業員のエンゲージメント向上 課題解決や社会課題解決に貢献している企業であることが、新規人材にとっての企業イメージの向上や、既存従業員の事業への理解やエンゲージメント向上につながる
営業戦略	営業資料への盛り込み、マーケティングメッセージの差別化 課題解決や社会課題解決に貢献している企業の製品、サービスであることが、マーケティングや営業上の優位性につながる
広報戦略	メディアリレーションでの活用、ウェブサイト等自社媒体での社会的メッセージのブラッシュアップ 課題解決や社会課題解決に貢献している企業であることが顧客やステークホルダーからのエンゲージメント確保につながる

## 都市から農山漁村へカネ・ヒトの流れを作る重要性



農山漁村は、多面的機能があることから多様な社会的インパクトを生み出す可能性があり、そのような効果を定量的に示すことができれば、企業の資金拠出・人材派遣を促すことができる

○ 本ガイドンスでは、資金拠出・人材派遣元となる企業が関心の高いインパクトと、農山漁村の課題を解決する取組(アクティビティ)の因果関係を整理したロジックモデル例を提供している。

## 企業が関心の高い「社会課題」(インパクト)

インパクト	SDGs	FAO SAFA Guidelines	GRIスタンダード
① 地域経済の活性化	SDG 8 (持続可能な成長)	経済(投資/地域経済/製品の品質と信頼) / 社会(適正な生活)	地域・住民・従業員(生活収入と生活賃金/経済的包摂/雇用慣行/地域社会)
② 農山漁村の持続可能な生活環境の維持	SDG 13 (気候変動への対応), SDG 15 (陸域生態系の保護)	環境(生物多様性/材料とエネルギー/大気/水) / 社会(適正な生活)	環境(生物多様性/土壌の健康/水と排水/廃棄物/自然生態系の転換) / 地域・住民・従業員(土地と資源の権利/地域社会)
③ ネイチャーポジティブ	SDG 13 (気候変動への対応), SDG 15 (陸域生態系の保護)	環境(生物多様性/土壌/動物福祉/大気/水)	環境(排出/気候変動への適応と回復力/生物多様性/自然生態系の転換/土壌の健康/農薬の使用/水と排水/廃棄物) / 地域・住民・従業員(動物の健康と福祉)
④ 気候変動の抑制	SDG 13 (気候変動への対応)	環境(大気/水/土地/生物多様性)	環境(排出/生物多様性/自然生態系の転換/土壌の健康/農薬の使用/水と排水/廃棄物)
⑤ ウェルビーイング向上	SDG 1 (貧困をなくす), SDG 2 (飢餓をなくす), SDG 3 (健康と福祉を促進する), SDG 4 (質の高い教育をみんなに), SDG 5 (ジェンダー平等を促進する), SDG 8 (持続可能な成長)	社会(適正な生活/人間の健康と安全/公平性/労働権)	地域・住民・従業員(生活収入と生活賃金/労働安全衛生/食糧安全保障/地域社会)
⑥ 農山漁村における災害レジリエンスの向上	SDG 11 (持続可能な都市とコミュニティを創出する), SDG 13 (気候変動への対応)	経済(脆弱性) / 社会(人間の健康と安全)	環境(気候変動への適応と回復力) / 地域・住民・従業員(労働安全衛生/公衆衛生/地域社会)
⑦ 気候変動への適応	SDG 13 (気候変動への対応)	経済(人間の健康と安全/製品の品質と情報)	環境(気候変動への適応と回復力/食糧安全保障/食品安全)

出典: Food and Agriculture Organization of the United Nations, SAFA: Sustainability Assessment of Food and Agriculture Systems Guidelines, Version 3.0, 2015, United Nations, 2015. 日本語版: 持続可能な食料と農業システムガイドンス

## 農山漁村における課題解決につながるアクティビティとロジックモデル例



## 地域のリンゴ農家の人手不足解決と関係人口化に資するJTBひろさき援農プロジェクトの事例



アサヒビールとニッカウヰスキーからの企業版ふるさと納税(各社1000万円)を活用し、地域のリンゴ農家を支援する取組。全国からリンゴ収穫ボランティアを募り両社が開発するシードルのブランディングを含め多面的な関係人口創出に貢献。

## 真庭市の官民共創による人材派遣の事例

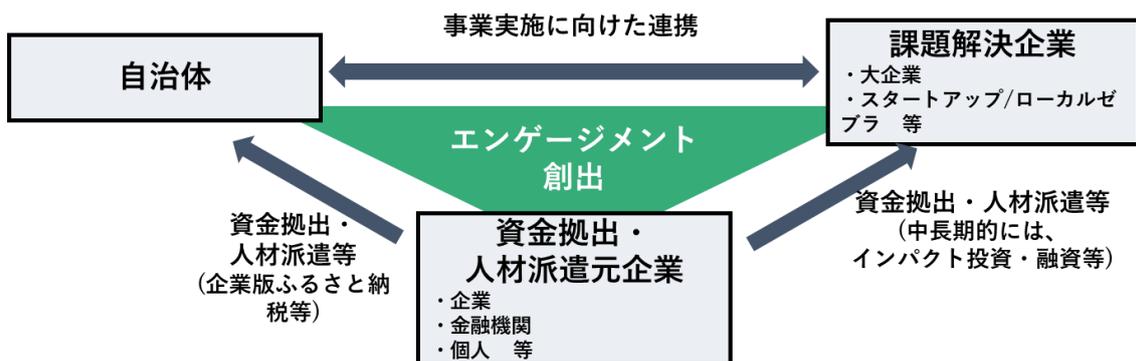


観光拠点「GREENable HIRUZEN」のブランディング・観光発展に、阪急阪神百貨店・両備HDから、地域活性化企業人・企業版ふるさと納税を活用して人材受入。



## 2. はじめに

我が国の農山漁村では、高度経済成長期に進んだ社会減に加えて2009年以降は自然減が上回り、高齢者の引退等も相まって今後ますます農業者の大幅な減少が見込まれる状況であり、農業者不足による食料供給への影響や、集落内の総戸数減少による地域コミュニティの維持困難が懸念されている。農林水産省ではこれまでも自治体支援や地域運営組織形成を推進してきたが、今後は自治体等だけでなく課題解決に関するソリューションを有する企業(課題解決企業)等を巻き込んだ、官民共創による地方創生の取組が必要である。加えて、特に農山漁村の課題解決に対して民間(個人・企業・金融機関等)からの支援が得られる体制を構築するためには、民間の参入に係るインセンティブ設計も含め、自治体・課題解決企業・資金拠出/人材派遣元企業が三位一体となったエンゲージメント創出が必要である。本ガイダンスには、前半部分の「農山漁村への資金拠出と人材派遣が企業にもたらす可能性」において、エンゲージメント創出を促進するために、そもそもなぜこのような連携が必要か、を述べながら、それに必要な社会的インパクトの視点、また、社会的インパクト文脈での資金拠出・人材派遣を促すための、企業が関心の高い「社会課題」(インパクト)や農山漁村における課題とその解決につながるアクティビティについて説明していく。また後半部分の「課題解決に向けた共創のためのガイド」においては、具体的な資金拠出の方法、人材派遣の方法、インパクト評価の方法、事例創出のコミュニケーション等、より具体的な手法について説明していく。



エンゲージメント創出のステークホルダーとなる3者について、活用方法のイメージは以下の通り。

## 1. 農山漁村における課題を有している自治体

農山漁村が抱える課題は多様かつ複雑化しており、自治体単独での解決が困難な局面が増加している。その背景には、人口減少や高齢化による担い手不足、気候変動の影響による農林水産業の不安定化、地域コミュニティの縮小などが存在する。こうした課題に対しては、自治体が主体的に取り組む必要がある一方で、従来の公的支援だけでは限界が生じつつある。

本ガイダンスにおいては、前半の「3. 農山漁村への資金拠出と人材派遣が企業にもたらす可能性」において、企業が農山漁村へ資金拠出・人材派遣を行う意義や、意義を感じる課題例を挙げている。このような企業側の目線を踏まえた上で、地域の課題解決企業と連携しながら、資金拠出・人材派遣元企業との共創のコミュニケーションに生かしていくことが重要である。

後半部分の「4. 課題解決に向けた共創のためのガイド」においては、官民共創の視点から、自治体が民間事業者と協働し、さらに資金を拠出する企業等からの支援を受けることで持続的かつ効果的な課題解決につなげるためのヒントとなるアクティビティを列挙している。これらのアクティビティは、自治体の特性——地域資源の状況、住民のニーズ、既存の組織体制など——にあわせて柔軟に適用することが期待される。したがって、本ガイダンスが示す官民共創のアプローチを出発点とし、自治体ならではの優先事項や戦略と組み合わせながら、地域課題を解決するための具体的方策を検討することが重要である。

## 2. 農山漁村の課題を解決する民間事業者

農山漁村の課題解決に取り組む民間事業者は、自治体が抱える課題を直接的に解決する役割を担うと同時に、地域の産業振興や雇用創出、住民の生活の質向上などにも寄与し得る。その取組は、自治体との連携を通じてより大きなインパクトを生み出す可能性がある。また、資金拠出元となる民間事業者からのサポートを得ることで、事業の規模拡大や持続性の確保が期待できる。

本ガイダンスにおいては、前半の「3. 農山漁村への資金拠出と人材派遣が企業にもたらす可能性」において、企業が農山漁村へ資金拠出・人材派遣を行う意義や、意義を感じる課題例を挙げている。このような企業側の目線を踏まえた上で、地域の自治体と連携しながら、資金拠出・人材派遣元企業との共創のコミュニケーションに生かしていくことが重要である。

後半の「4. 課題解決に向けた共創のためのガイド」においては、こうした民間事業者が、自治体や資金拠出元の企業等と協働して地域課題を解決する際の具体的な

手がかりとして、事業スキームの構築手順や社会的インパクト評価の手法を提示している。

さらに、社会的インパクトの観点からみれば、民間事業者が提供するサービスやプロダクトがどのように地域の課題を緩和し、その波及効果が住民の生活や地域経済にどれほどプラスの影響をもたらすのかを可視化することが重要となる。本ガイダンスで提示されるツールや事例を活用し、プロセスや成果を定量・定性の両面から評価するフレームワークを導入することが望ましい。これにより、自治体との連携強化に加えて、継続的な改善サイクル(Plan-Do-Check-Act)を促進することも可能となる。

### 3. 資金拠出・人材派遣元となりうる民間事業者

資金拠出元として考えられる民間事業者にとって、農山漁村の課題は社会的インパクト投資や寄付活動など、企業としての社会的責任やサステナビリティ戦略の観点からも重要なテーマとなりつつある。農山漁村は国の食料生産を支える基盤であるだけでなく、多面的機能——景観の保全や水源涵養、防災面での効果など——を有しており、その課題解決に寄与することは企業のミッション・パーパスに適合するケースが多い。また、そうした取組が企業のステークホルダーからの評価やブランド価値の向上につながる。そのような意味で、農山漁村は企業にとって、ビジネスチャンスの宝庫ともいえる。

本ガイダンスにおいては、前半の「3. 農山漁村への資金拠出と人材派遣が企業にもたらす可能性」において、企業が農山漁村へ資金拠出・人材派遣を行う意義や、意義を感じる課題例を挙げている。ここで改めて、農山漁村への資金拠出・人材派遣の意義や具体的な取組を理解することが重要である。

後半の「4. 課題解決に向けた共創のためのガイド」においては、ロジックモデルを活用して、農山漁村における課題解決がもたらす社会的インパクトを整理している。これによって、資金拠出を検討する企業は、寄付や投資などの支援が具体的にどのようなインパクトにつながるのかを可視化し、戦略的に判断することが可能となる。インパクト志向の投資・寄付や人材派遣を進めるうえでは、支援先がロジックモデルを適切に活用できているか、社会的インパクトの測定指標を適切に設定しているかといった観点が重要となる。本ガイダンスは、こうした視点からの評価や確認を行う際の一定の基準や参照情報を提供する。

本ガイドスは、以下の委員・オブザーバー等の意見を基に策定されたものである。

#### 委員

株式会社ビビッドガーデン 代表取締役社長 秋元 里奈  
株式会社雨風太陽 取締役 大塚 泰造  
一般財団法人社会変革推進財団 常務理事(座長) 工藤 七子  
株式会社ボーダレス・ジャパン 公民連携室長 竹下 友里絵  
株式会社パソナ農援隊 代表取締役 田中 康輔  
真庭市産業観光部産業政策課 回る経済推進係長 平澤 洋輔  
農林中央金庫コーポレートデザイン部 部長代理 増岡 宏和  
株式会社しずおかフィナンシャルグループ グループ事業開発部 部長 安本  
敬介

#### 事務局

株式会社 Ridi lover

### 3. 農山漁村への資金拠出と人材派遣がもたらす可能性

本章では、農山漁村の課題の都市への影響や、官民共創の重要性、それを実現するための資金拠出・人材派遣に必要なインパクトの視点や具体的な課題解決の方向性について多角的に示している。

(取組主体別活用の方法)

取組主体	活用方法
(1)農山漁村における課題を有している自治体	農山漁村の課題解決の必要性やインパクトの視点、具体的な課題解決の取組について、ガイダンスをもとに資金拠出・人材派遣元企業と対話を行い、官民共創による課題解決につなげる
(2)農山漁村の課題を解決する民間事業者	
(3)資金拠出・人材派遣元となりうる民間事業者	

#### 1. 農山漁村をめぐる現状

東京圏への転入超過の影響により、農村においては、都市地域から山間農業地域まで、様々な地域で人口減少と高齢化が進行している。特に、山間農業地域では、1995年の人口を100%とすると、2015年には74%、2040年には40%と、大幅な減少が見込まれており、人口減少と高齢化が顕著にあらわれることが予測される。

人口減少に伴い、農業集落内の戸数が減少している。特に、2000年から2015年にかけて、いずれの地域類型においても、9戸以下の農業集落の割合が増加している。9戸を下回ると、集落活動の実施率が急激に低下する。2000年から2015年にかけて、山間農業地域で9戸以下の農業集落の割合が顕著に増加し、また、1農業集落あたりの農家率も減少している。

## 2. なぜ農山漁村への資金拠出や人材派遣が必要になるのか ～都市への影響

### (リスクと機会) ～

上記のような農山漁村の課題は、解決されずに放置することで、以下のような観点で、都市部へも大きな影響をもたらす可能性があり、都市に住む国民にとっても、他人事ではいられない問題である。

#### **食料供給の不安定化と物価上昇**

農村の人口減少に伴う農業従事者の不足は、国内の食料生産力を低下させる要因となる。生産基盤が脆弱化すれば、輸入に依存する度合いが一層高まり、国際情勢や気候変動による影響を受けやすくなる。主要穀物の供給不安は物価の上昇を招き、都市住民の家計を圧迫するだけでなく、国内の食料安全保障を揺るがす要因ともなり得る。農村に十分な人材が定着せず生産力が衰退すれば、その影響は都市住民の食生活や物価動向に直接波及する。

#### **環境および災害リスクの拡大**

農山漁村は食料生産のみならず、農地や森林、漁村、その景観が有する多面的機能によって、水資源の涵養や洪水防止、生物多様性の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承など、社会全体に多大な恩恵をもたらしている。農山漁村地域が果たす多面的機能の維持が困難になると、環境保全や防災上のリスクが増大する。農地や森林の適切な管理が行き届かなくなると、水源の涵養や土壌の保全が損なわれるほか、耕作放棄地の拡大は災害発生時の被害拡大を助長しやすい。山間部や中山間地域が持つ洪水・土砂崩れ防止機能が低下すれば、結果として都市部の水資源管理や防災計画にも深刻な影響を及ぼす。農村が担う環境維持の役割は、都市住民の生活を下支えする不可欠な基盤であることを再認識する必要がある。

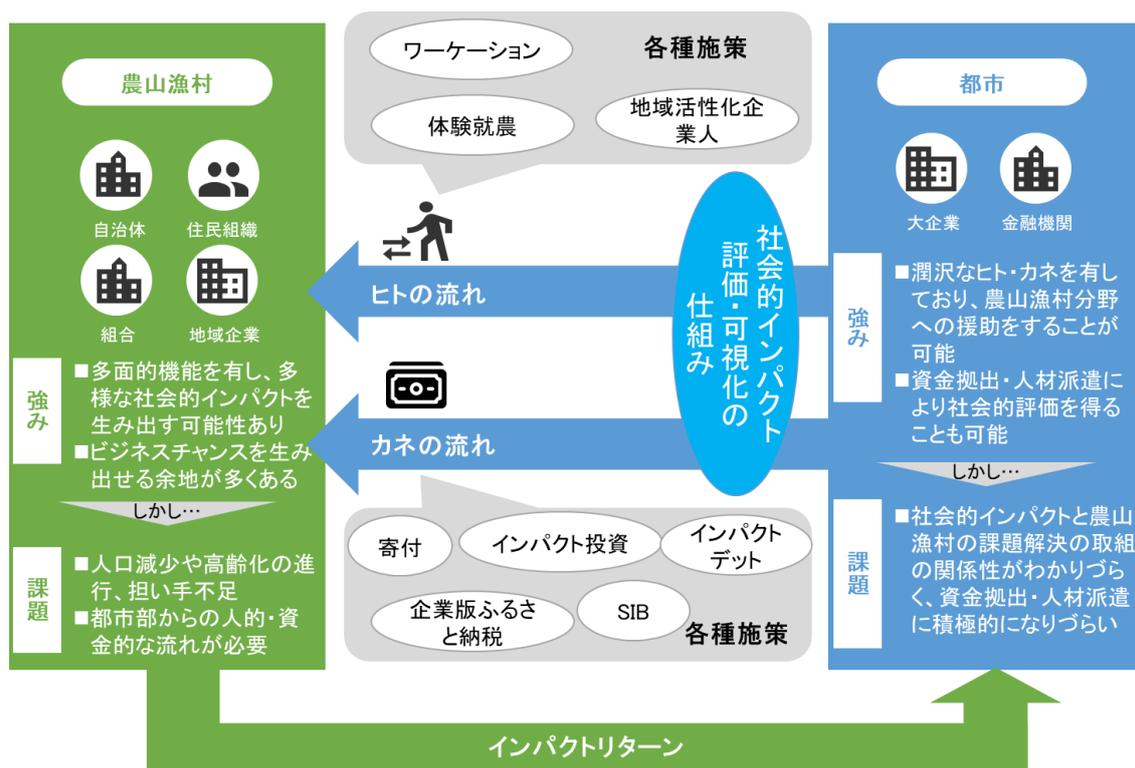
#### **地域経済の縮小による都市経済への波及**

農村の経済規模が縮小すれば、日本全体の経済成長が鈍化し、都市の経済にも悪影響を及ぼす可能性が高い。地方における人口減や産業の衰退は、消費や投資の停滞につながり、国内市場全体の縮小を招く。製造業やサービス産業においても、地方からの需要が失われれば、都市部の企業活動にマイナスの影響を及ぼすことになる。さらに、地方での雇用機会が失われれば若年層の都市への流出が加速し、地域社会の維持が一層困難となる。このような悪循環を放置すれば、長期的に国全体の活力が削がれることは避けられない。

一方で、課題があるということは裏を返せば、ビジネスチャンスにつながり、上記に挙げたリスクは、しっかりと都市部側で対応することができれば、企業にとって大きな機会にもなりうる。「3. 農山漁村への資金拠出・人材派遣に必要なインパクトの視点」でも後述するが、上記リスクへ対応することは、「環境問題の抑制(ネイチャーポジティブや気候変動)」、「日本経済の活性化」に対して、対応策を打っているという株主や従業員等のステークホルダーへのアピールにもつながる。だからこそ、都市部の企業や金融機関も、農山漁村に資金拠出や人材派遣を行っていく意義は大きい。

### 農山漁村の持続可能性を高める手段

上記の通り、農山漁村の課題は都市にも多大な影響を与えるため、都市部からの人的・資金的な流れを創出し、地域と都市が相互に協力し合う仕組みづくりが求められる。本ガイドンスの中では、社会的インパクト評価の方法や、具体的なロジックモデルを用いた可視化のイメージを提示している。それらを梃子に、都市部との共創による農山漁村の課題解決が進むことを期待する。

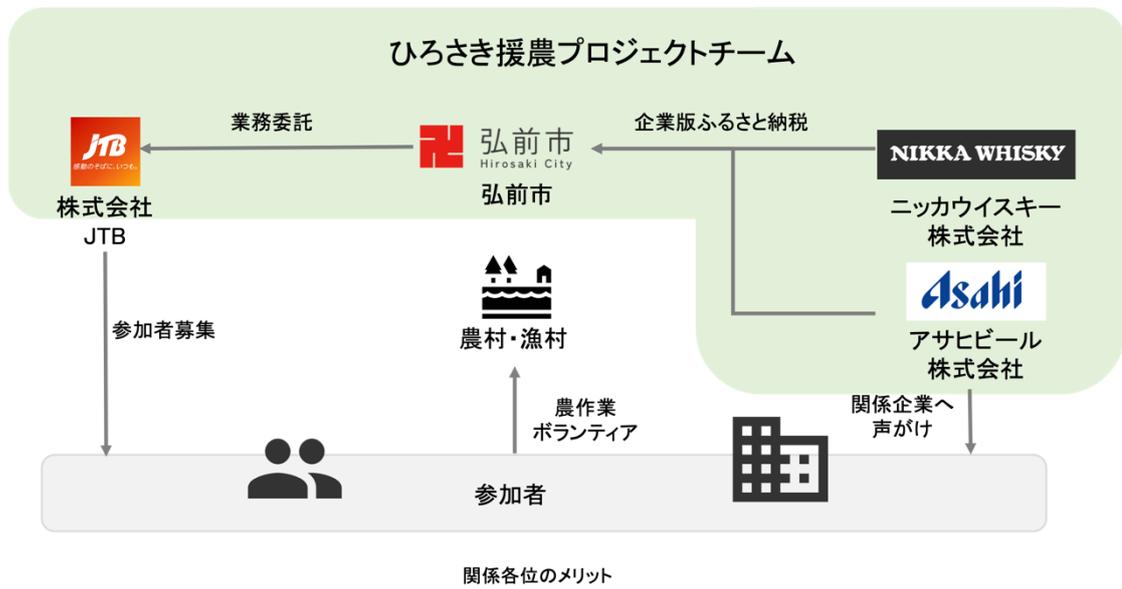


### 3. 農山漁村の課題解決の官民共創の成功事例

#### 地域のリンゴ農家の人手不足解決と関係人口化に資する JTB ひろさき援農プロジェクトの事例

##### プロジェクトの事例

JTB が青森県弘前市で展開する「ひろさき援農プロジェクト（弘前エール）」は、アサヒビールとニッカウイスキーが企業版ふるさと納税（各社 1000 万円）を活用し、地域のリンゴ農家を支援する取組である。JTB は市や企業を繋ぎ自社の顧客にプラン提案を行い、事務局運営や情報発信を担い、全国からリンゴ収穫ボランティアを募るほか、前後泊を促す宿泊助成やシードルのリブランディングなど、多面的に関係人口創出を図っている。参加者は農作業を通じて地域に深く関わり、農家側は深刻化する労働力不足を補うことができる。企業側は社員研修や福利厚生として参加し、ブランド浸透や社員のロイヤリティ向上といったメリットを得る。2023 年は約 300 名が参加し、募集開始後すぐに定員に達する人気を博した。さらに「弘前エールサポーター認定制度」により、企業が継続的に地元と連携しやすい仕組みを構築。今後は参画企業が拡大し、企業版ふるさと納税の財源も増加傾向にあるなど、地域課題の解決と企業の社会的価値向上を両立する好循環が生まれている。



- 弘前市** (Hirosaki City)
- りんご産業における人手不足解消
  - 弘前りんごのブランド価値向上
  - 農業と観光の連携による関係人口の増加

- JTB**
- 新規旅行商品開発
  - 地域課題連携の実績
  - 顧客満足度向上

- Asahi**
- 「本業で取り組む『サステナビリティ経営』」に沿った活動とした地域貢献の推進
  - ニッカシードルのリブランディング

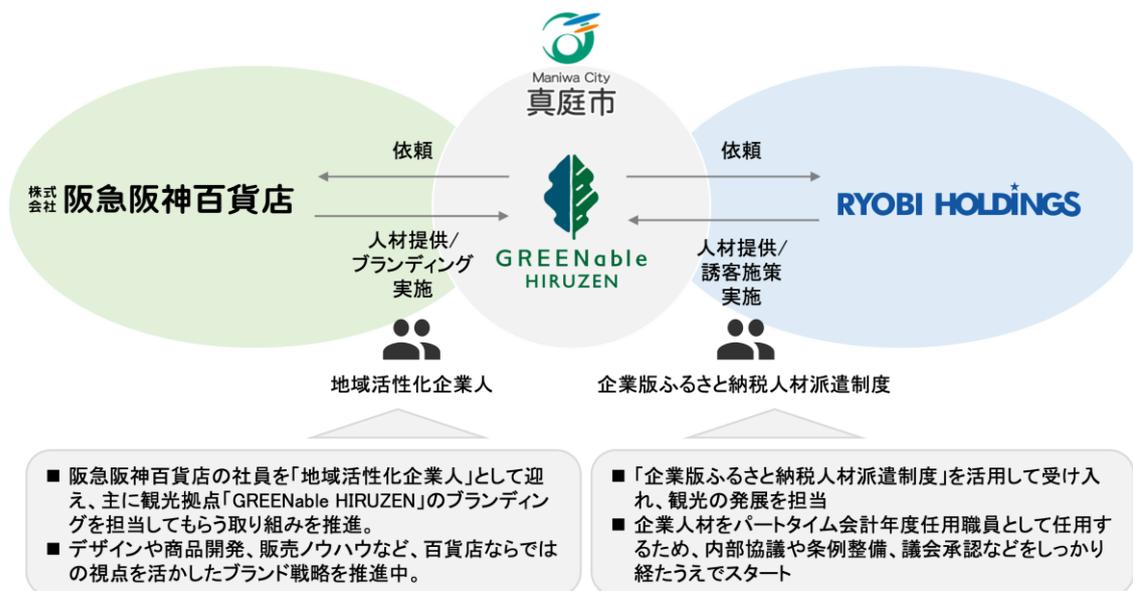
- NIKKA WHISKY**
- 企業イメージ強化
  - 原料りんご安定確保
  - 弘前シードル認知度向上

## 真庭市の官民共創による人材派遣

岡山県真庭市では、官民連携による地域活性化の一環として、阪急阪神百貨店の社員を「地域活性化企業人」として迎え、主に観光拠点「GREENable HIRUZEN」のブランディングを担当してもらい取り組みを進めている。これは市長と阪急側トップの直接対談を経て決定され、デザインや商品開発、販売ノウハウなど、百貨店ならではの視点を活かしたブランド戦略を推進中。

一方、両備ホールディングス株式会社(両備 HD)の人材は「企業版ふるさと納税人材派遣制度」を活用して受け入れ、観光の発展を担当。ツアー企画や交通手段の確保など幅広い誘客施策に貢献している。関連事業費には地方創生推進交付金を活用し、法的・制度的には企業人材をパートタイム会計年度任用職員として任用するため、内部協議や条例整備、議会承認などをしっかり経たうえでスタート。

こうした多様な専門性の導入により、真庭市には若い女性を含む新たな訪問客やリピーターが増加。行政・企業双方が互いの強みを学び合い、魅力ある地域づくりを進める好事例となっている。



#### 4. 農山漁村への資金拠出・人材派遣に必要なインパクトの視点

##### 1 農山漁村への資金拠出・人材派遣の新たな方法

農山漁村の課題解決事業は、収益化まで時間のかかる事業も多く、金銭的リターンを期待して、という理由では、都市部の大企業や金融機関が農山漁村へ資金拠出・人材派遣を行うことは難しい。

一方で、最近では、「社会的インパクト」を重視したいという理由から、資金拠出・人材派遣を行う企業が増えてきている。

#### 社会的インパクトとは

企業等の組織によって引き起こされ、ステークホルダーが経験する Well-being のレベル、あるいは自然環境の状態についてのポジティブあるいはネガティブな「変化」である。

※出所) SIIF

#### 2 なぜ今社会的インパクト重視の資金拠出・人材派遣が求められているか

##### (1) 資金拠出・人材派遣側にとって

企業が社会的インパクトを重視した資金拠出・人材派遣を行うメリットには以下のようなものがある。

目的	資金拠出・人材派遣元企業のメリット
資金調達/IR戦略	株価やブランドイメージへの向上 社会的インパクトに貢献している会社であることが株主等からの評価につながる
事業戦略	成長戦略 長期的な市場の拡大 環境問題や社会課題解決に貢献する事業への投資は、新たな市場開拓や競争優位性の確立につながる
	組織戦略 新規人材採用、既存従業員のエンゲージメント向上 環境問題や社会課題解決に貢献している企業であることが、新規人材にとっての企業イメージの向上や、既存従業員の事業への理解やエンゲージメント工場につながる
	営業戦略 営業資料への織り込み、マーケティングメッセージの差別化 環境問題や社会課題解決に貢献している企業の製品、サービスであることが、マーケティングや営業上の効果につながる
	広報戦略 メディアリレーションでの活用、ウェブサイト等自社媒体での社会的メッセージのブラッシュアップ 環境問題や社会課題解決に貢献している企業であることが顧客やステークホルダーからのエンゲージメント確保につながる

### (1) 課題を抱える地域にとって

従来、農山漁村では、人口減少や財政制約により、課題解決に必要な資金しや人材(知見)が十分に届いていなかった。しかし近年、上記の通り、民間企業が収益性に加えて社会課題の解決による社会的インパクトにも注目するようになっており、農山漁村の取組が生み出す多様な効果を「見える化」することで資金流入を促し得る。

農山漁村は食料生産のみならず、国土・自然環境の保全や文化的景観の維持をはじめとする多面的機能を発揮し、多様な恩恵をもたらす。例えば棚田の保全活動は、生物多様性の維持や伝統文化継承、都市住民のウェルビーイング向上や、農村への関係人口増加による農村経済の活性化など、多面的な社会的インパクトを生み出す可能性があり、そのような効果を定量的に示すことができれば、企業の資金拠出・人材派遣を促すことができると考えられる。そういう意味で、農山漁村の課題解決が社会的インパクトの実現と結びつくことを説明することで、農山漁村の価値が正当に評価されれば、資金の好循環が生まれ、地域課題の解決が加速すると考えられる。

つまり、明確なインパクトの可視化は、企業からの資金流入に係るハードルを下げ、農村部への資金流入を促し、結果として農村地域の課題を解決する。現状の農村の課題を解決する糸口は、インパクトの可視化がその一つであると言える。

## 5. 企業が関心の高い「社会課題」(インパクト)・農山漁村における課題とその解決につながるアクティビティ

### 3 SDGs等の指標と関連するインパクト

農山漁村の課題解決に資するアクティビティの実施により達成が見込まれる社会的インパクトとして、以下の7類型を整理した。これらのインパクトは、SDGsや他指標とも関係するものが多く、情報開示の観点から寄付や投資を行いたいと考えている大企業にも訴求することができると考えられる。

インパクト	SDGs	FAO SAFA Guidelines	GRIスタンダード
①地域経済の活性化		経済(投資/地域経済/製品の品質と情報)、社会(適正な生活)	地域・住民・従業員(生活収入と生活賃金/経済的包摂/雇用慣行/地域社会)
②農山漁村の持続可能な生活環境の維持		環境(生物多様性/材料とエネルギー/大気/水)、社会(適正な生活)	環境(生物多様性/土壌の健康/水と排水/廃棄物/自然生態系の転換)、地域・住民・従業員(土地と資源の権利/地域社会)
③ネイチャーポジティブ		環境(生物多様性/土地/動物福祉/大気/水)	環境(排出/気候変動への適応と回復力/生物多様性/自然生態系の転換/土壌の健康/農業の使用/水と排水/廃棄物) 地域・住民・従業員(動物の健康と福祉)
④気候変動の抑制		環境(大気/水/土地/生物多様性)	環境(排出/生物多様性/自然生態系の転換/土壌の健康/農業の使用/水と排水/廃棄物)
⑤ウェルビーイング向上		社会(適正な生活/人間の健康と安全/公平性/労働権)	地域・住民・従業員(生活収入と生活賃金/労働安全衛生/食糧安全保障/地域社会)
⑥農山漁村における災害レジリエンスの向上		経済(脆弱性)、社会(人間の健康と安全)	環境(気候変動への適応と回復力)、地域・住民・従業員(労働安全衛生/公共政策/地域社会)
⑦気候変動への適応		経済(人間の健康と安全/製品の品質と情報)	環境(気候変動への適応と回復力/食糧安全保障/食品安全)

出典：Food and Agriculture Organization of the United Nations. SAFA: Sustainability Assessment of Food and Agriculture Systems Guidelines. Version 3.0, 2013, Global Reporting Initiative. GRI Standards Japanese Translations.

(参考:既存のインパクト投資かやインパクト投資を行う金融機関のインパクトレポートの分析)

挙げた7つのインパクトに関係するものが多い。